

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 鉄道への攻撃相次ぐ、ヤンゴンでも連続爆発

ミャンマーの地方で鉄道を狙った攻撃が相次いでいる。ヤンゴンでは、国軍や治安部隊の施設付近での爆破なども続いている。被害にあった鉄道インフラは、第2の都市マンダレーと北部カチン州ミッチーナを結ぶ路線にある北西部ザガイン管区の「第159号橋」。仕掛けられた地雷が15日に爆発した。橋本体は無事だったが、周辺の安全が確保できておらず爆発現場付近の修復作業に着手できていない。地元住民は「誰がやったのかは分からないが、民主派が武装した『国民防衛隊(PDF)』が仕掛けたとのうわさもある」と話している。19日には、ヤンゴン～マンダレー線を運行中の客車が遠隔地雷の爆発で一部破損した。車両はマンダレー管区シンガイ郡区を走行中で、100人ほどが乗車していた。乗客乗員にけがはなかった。ヤンゴンでは17日、カヤン郡区を走行中の治安部隊の車両に手りゅう弾が投げ込まれる事件が発生した。襲撃したのは3人組で、武装集団との銃撃戦の末に2人が死亡、1人が逮捕された。逮捕された1人も後に死亡したとされる。国軍に抗議して勤務を拒否する「市民不服従運動(CDM)」に参加していた公務員も1人含まれていたという。17日には、カヤン郡区で治安部隊が駐屯している競技場に手りゅう弾が投げ込まれた。銃撃戦に発展したもようだ。同日には、インsein、シュエピタ、パズダウン、タンリン、北ダゴンの各郡区でも爆発が発生した。インsein郡区では政治犯が多く収容されているインsein刑務所周辺、シュエピタでは映画館の周辺が現場となった。

2. チン州で家屋20軒焼失、衝突激化で牧師殺害

ミャンマー北西部チン州の州都ハカから約30キロ離れた町タントランで、国軍と民主派が激しく衝突しているもようだ。地元メディアの報道によると、18日夜には市民の家屋20軒が国軍の砲弾で焼失したほか、キリスト教の牧師が殺害された。国軍側は兵士30人が死亡したとの情報がある。チン州の地元メディア「チン・ワールド・メディア」が、タントランの市街地で複数の家屋が大きな炎をあげ燃える様子を会員制交流サイト(SNS)に投稿した。18日午後3時ごろから、国軍側からの砲撃があり、約20軒が燃えた。一帯では、国軍が市民に銃撃を加えたという。同メディアが投稿した動画には、燃え落ちる家屋の前で、身の回り品を運び出したり、呆然と座り込んだりする市民が映し出された。また、19日には、地域で活動するキリスト教の牧師、クン・ビアット・ムン氏が殺害され、身に付けていた結婚指輪が持ち去られたという。チン州は、武装した民主派の組織と国軍の衝突が激しい地域の一つ。中部マグウェー管区に近い南部のミンダットでは、国軍が5月13日に戒厳令を発令した。今なお、国軍が民主派の抵抗を抑えるため弾圧を続けているとみられている。

3. 国家統治評議会トップのプータオ訪問がキャンセル＝地元住民の反発で

ミャンマーのカチン州を訪問中の国家統治評議会トップのミン・アウン・フライン国軍総司令官のプータオ訪問が突然キャンセルされたことがわかった。ミン・アウン・フライン総司令官一行は18日にカチン州ミッチーナに到着し、19日に北部辺境の町プータオに移動する予定だったが、キャンセルされた。カチン州に到着以来、市民や学生たちから抗議を受けるなど治安に不安があるためとみられる。抗議デモに参加した学生は「カチン州民はミン・アウン・フラインを歓迎しない。カチン州から出て行け」などのプラカードを掲げ車列に対してシュプレヒコールをあげた。評議会が任命したカチン州のケッ・テイン・ナン首相がミン・アウン・フライン総司令官にカチン民族伝統の民族衣装、剣、帽子、肩掛け鞆をプレゼントしたことに対して、カチン州民が反発している。ミン・アウン・フライン総司令官はカチン州内の軍施設で「NLD政権時代は政治、経済、社会すべての面で成長がなかった」と演説し

た。

4. 人民防衛隊が100以上の地区を支配下に＝NUG国防大臣が発表

ミャンマー国民統一政府(NUG)のイー・モン国防大臣は、国家統治評議会・国軍と内戦状態になっている人民防衛隊(PDF)および連合軍の支配下にある行政村の数が100以上に上っていると発表した。イー・モン国防大臣は「人民の敵である評議会、ミャンマー国軍はPDFに勝てないため、市民に対する弾圧を強めている。戦力が分散し、どの地域でも勝つことができない。現在ミャンマー全国でPDFが支配している村は100以上に上っている。まもなく革命の第2段階に入る。軍人の妻や家族も容赦しない」とコメントした。戦闘が激化している地域はチン州のハーカー、タンタラン、ミンダッ、カンパレ、マグウェー管区のガンゴー、イェーサチョー、ミヤウン、ヨー、ザガイン管区のカレー、カニ、インマビン、アヤードー、パレー、ミンキンなど。

5. チン州の町に軍が無差別攻撃、8千人が退去

ミャンマー北西部チン州の町タントランで、国軍の無差別攻撃により住民 8,000 人が町から流出したことが分かった。国軍は 18 日に重火器で町を砲撃し侵攻すると、キリスト教の牧師や高齢者など以外のほぼ全ての住民が町から退避した。地元の救援団体は、避難民に対する緊急支援が必要と訴えている。タントランを占拠した国軍は19日にかけて手当たり次第に火を放ち、民家19戸が焼失した。地元の牧師、クン・ピアット・ムン氏は消火活動中に銃撃を受けて死亡し、身に付けていた結婚指輪は指ごと切り落とされて持ち去られた。米系メディアのラジオ・フリー・アジア(RFA)によれば、クン・ピアット・ムン牧師は 31 歳。妊娠中の妻と2人の息子がいた。牧師が所属していたチン州バプティスト協議会の幹部は、国軍の行為を「野蛮で受け入れがたく、争いを激化させるだけだ」と批判した。

6. チン州で避難民が2万人、難民キャンプを設置

ミャンマー国軍の襲撃により、チン州タンタラン市とハーカー市では約2万人の避難民が発生し、難民キャンプが設置される予定であることが分かった。チン州タンタラン市とハーカー市ではインターネットが遮断され、9月18日にはチン州人民防衛隊(CDF)と国軍による衝突が発生、国軍兵士30人が死亡した。国軍はハーカー市で重火器を使用するなどしている。国軍は、20日にタンタラン市の住民に対して市から移動するよう強制し、多くの避難民が発生している。

7. ザガイン管区で国軍増兵、近く大規模攻撃か

ミャンマー北西部ザガイン管区で国軍が部隊の増強を続けており、近く民主派の抵抗組織に大規模な攻撃を仕掛けるとの観測が高まっている。ザガイン管区各地の市民が組織した「国民防衛隊(PDF)」の情報によれば、12日以降、数百人規模の将兵や兵器、車両などを載せた国軍の輸送船がチンドウィン川の往来を活発化させている。一帯では、国軍によるヘリコプターや車両を使った輸送も盛んになっている。ザガイン管区の一部では数日前からインターネットが遮断されており、PDFはチンドウィン川西岸地域への国軍の攻撃に警戒を強めている。同地域にあるカニ郡区の住民には、退避を促した。ザガイン管区は、戦闘が激化している北西部チン州や中部マグウェー管区と隣接する要衝。チンドウィン川西岸のミンギンやカニ、インマビン郡区などは、PDFの抵抗の拠点となってきた。同地域のパレ郡区のPDF幹部は「たとえ国軍が攻勢をかけてきても、われわれは戦い続ける」と語っている。

8. 複数のロヒンギャ武装集団、動きが活発化

ミャンマーで2月に起こったクーデター以降、西部ラカイン州でイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団が活動を活発化させているもようだ。複数の集団の活動が確認されているという。比較的長い歴史を持つ「RSO(ロヒンギャ統一機構)」と「アラカン・ロヒンギャ救世軍(ARSA)」のほか、バングラデシュと国境を接するマウンドー郡

区出身のアブドラ・ケイン (Abdullah Kane) 氏が率いる新たな武装集団の動きもみられる。RSOに関しては、6月にチョー・ミン・トゥン (Kyaw Myint Tun) 少佐と名乗る人物がビルマ語で「ロヒンギャの権利のために国軍と闘う」と語り、戦闘員が軍事訓練を受けている様子を撮影した動画を会員制交流サイト (SNS) に投稿した。地元住民によると、RSOとARSAは対立関係にあり、互いの支持者を襲ったりしているという。ARSAは2017年にマウンドーの警察や国軍の施設を襲撃。軍が報復として大規模な掃討作戦を展開し、数十万人のロヒンギャがバングラデシュへ避難した原因となったことで知られる。今月2日にはマウンドー郡区パントーピン (Pan Taw Pyin) 村の行政官が射殺され、被害者の自宅にいた男性2人も刺されて重傷を負う事件が発生した。国軍は犯人を特定できていないが、バングラデシュのクトゥパロン難民キャンプを拠点とするイスラム教団体「ロヒンギャ民族主義機構 (RNO)」（Rohingya Nationalist Organization）は、アブドラ・ケイン氏率いる武装集団の犯行と指摘した。同集団はこれまでも、誘拐や強盗などの犯罪行為を繰り返しているという。RNOは、ラカイン族の仏教徒を中心とした同州の少数民族武装勢力「アラカン軍 (AA)」にアブドラ・ケイン氏の一掃を求めたが、現在も野放し状態だ。地元住民によると、同氏が率いる集団はイスラム教徒を標的にしており、ラカイン族には危害を加えないため、国軍とAAいずれにとっても大きな問題ではないという。ラカイン州ではAAも、支配地域で独自の司法制度を導入するなど州内の実効支配を強めている。

9. 民主派、将兵の離反促す 軍の瓦解は見通せず

ミャンマーの民主派がつくる「挙国一致政府 (NUG)」が、国軍の将兵や警察官に離反を促している。NUGは7日に国軍との戦闘開始を宣言しており、武力紛争の本格化に向けて軍事力の増強が急務だ。NUGの閣僚は、離脱者の総数は既に国軍の兵力の3%に上ると主張。離反が進んでいるとの見方を示しているが、国軍は内部の引き締めを強めており、民主派の期待通りに軍の瓦解 (がかい) が進むかは見通せない。NUGは17日、国軍からの離反を呼び掛ける「ピープルズ・エンブレース (国民抱擁)」プロジェクト推進委員会の設置を発表した。委員会は、専用フェイスブック (FB) ページや通信アプリ「テレグラム」を通じて離反の相談や申し込みを受け付けている。委員会には、共闘関係にある少数民族武装勢力も参加している。NUGが国防相に任命したイー・モン氏は、米系メディアのラジオ・フリー・アジア (RFA) のインタビューで「国軍や警察で培った技術や知識は、国民による統治を取り戻すために非常に有用」と強調。本人や家族の安全と生活は保証するとして、離反を呼び掛けている。呼び掛けの効果は出ているようだ。3月下旬に国軍を離脱したリン・テット・アウン大尉は「安全だけでなく国軍時代の階級も保証されたことは大きい。国軍にとどまっている多くの将兵が連絡をくれている」と明かす。大尉は北東部シャン州の陸軍部隊から逃亡し、国軍に抗議して職務を放棄する「市民不服従運動 (CDM)」に加わった。NUGで保健相を務めるゾー・ワイ・ソー氏は「国軍の3%が既に離脱した」と主張する。国軍の総兵力を約40万人とする米中央情報局 (CIA) の推計に基づけば、離脱者は1万人規模となる。同氏は「さらに0.4%相当の将兵が離反すれば、国軍はドミノ倒しのように崩壊する」と強気な見通しを示す。

10. チャットの下落で不動産市場が活況に

ミャンマー国内通貨チャットが下落していることを受け、不動産市場が活況となっている。不動産業者によると、国内通貨チャットがドルに対して下落しているため、富裕層が米ドル、金 (ゴールド)、不動産に目を向けているという。ヤンゴン市内の不動産業者は「1億～10億チャットの物件の売買が成立している。不動産業界が活気を取り戻したのは5年ぶりだ。不動産は金 (ゴールド) のように保管に気を使わなくてもよいので投資先としてはもっとも向いている」と話している。軍評議会は6月17日からNLD政権時代に定めた所得税 (不動産取得税) の税率を半減 (年間所得10億チャットまでが対象) したため、不動産市場にとって追い風になっている。

11. 日系TVP、ミャンマーの資産購入事業開始

ヤンゴンを拠点とする日系投資会社トラスト・ベンチャー・パートナーズ(TVP)は17日、2月の政変後の経済停滞で、一時的に事業を縮小もしくは撤退する企業を対象にした資産購入事業を開始すると発表した。ミャンマーでは、民主派と国軍の対立による治安悪化や金融システムの機能不全、国際的な制裁の発動などにより、経済的な混乱が長期化。進出日系企業がこれまで通りの事業継続を再考せざるを得ない状況が続いている。TVPは、いったん事業を中断、撤退する進出企業の資産を買い取った上で、資産価値の損失抑制や従業員の雇用継続、サプライチェーン維持の役割を担う事業を始める。主な譲受対象資産に、▽法人株式・合弁会社の持ち分▽土地・不動産などの長期リース権▽ホテル・サービスアパート・工場などの所有権▽在庫・車・オフィス用品——などを想定。今年10月以降、22年3月末までを買い取り期間とする。譲渡側に求められる許認可やミャンマー投資委員会(MIC)の変更届け出などは、TVPのアドバイザーグループが無償支援する。ミャンマーは2011年の民政移管後、外国投資が加速。日本の企業も、ミャンマー日本商工会議所(JCCM)の加盟社だけで約440社に上る。TVPの後藤信介代表は「ミャンマーの潜在性は変わっていないが、当初計画が滞る中で足もとのリスクが増大し、対応に苦慮する企業が増えている。現地に根付く会社としての強みを生かし、役に立ちたい」と話している。

12. ヤンゴンのホテル、半数超が営業停止

ミャンマーのホテル・観光省によると、最大都市ヤンゴンで事業登録するホテル483軒のうち、53%に当たる255軒が営業を停止している。観光事業者で営業を続けているのは、約3,000社のうち7社にとどまる。ホテル・観光省ヤンゴン事務局のディレクター、ニョ・エイ氏は、ホテルの閉鎖について「一時的なもので、いずれ再開する」と説明。「営業を続けるホテルは規模を縮小するか、新型コロナウイルス対策の隔離施設として宿泊客を受け入れている」と述べた。2月の政変の影響については言及しなかった。ヤンゴンでは、高級ホテルの休業や営業の縮小が続いている。「スーレー・シャングリ・ラ」は1月、新型コロナの感染拡大を受け、一時休業すると発表。「セドナ・ホテル」は、新規宿泊客の受け入れと食事の提供を停止している。外国人入国者の新型コロナ隔離施設としても利用される「チャトリウム・ホテル」の支配人、メイ・ミャット・モン・ウイン氏は「長期滞在者と地元客の利用はあるが、利益はほとんど出ていない」と説明した。ミャンマーの2020年の観光収入は前年を8割下回った。19年は約28億米ドル(約3,077億円)だった。

13. ラインタヤの縫製工場が閉鎖＝失業者は50万人超え

ミャンマーのヤンゴン管区ラインタヤ郡区のシュエリンバン工業団地にある縫製工場Myanmar Uniqueが21日に閉鎖された。Myanmar Uniqueは8年前に工場を開設したが、新型コロナウイルスの感染拡大や政変の影響により受注が減少し、閉鎖することになった。およそ1,000人以上の労働者を抱えていた。クーデター以降、ミャンマーでは50万人以上が失業し、これからも増える可能性がある。国家統治評議会トップのミン・アウン・フライン議長は失業問題について今も解決できていないと発言している。

14. 中央銀行、特定の輸入業者に優遇レートでドル売り

ミャンマー中央銀行は21日、ガソリンや食用油、医薬品の輸入業者に対し、民間銀行を通じて優遇レートでドル売りを行っていると発表した。それによると、ミャンマー中央銀行は入札方式で民間銀行に対して1ドル＝1750チャットでドル売りを行い、民間銀行はミャンマー中央銀行の指示に従い輸入業者に対して1ドル＝1753チャットでドル売りを行っているという。これにより、輸入業者は外部レートより有利なレートで米ドルを調達している。金融の専門家は「この政策は短期的には効果があるが、長期的には国家の外貨準備高がどんどん減っていくため、結局、自国の通貨の価値を下げることになる。他の国では絶対にありえない姑息(こそく)な政策だ」と批判した。

《新型肺炎情報》

◎ベトナム

1. 不動産企業の3割、コロナ「第4波」で倒産危機＝強力な支援必要

新型コロナウイルス流行の長期化で、ベトナムの不動産会社の多くが厳しい経営状況に陥っている。4月下旬からの新型コロナ「第4波」により、不動産企業の少なくとも30%が生き残れない可能性があり、不動産市場に対する強力で迅速な対策が求められている。ダイフックランド社のグエン・ティ・ラン・フオン最高経営責任者(CEO)は、「支援を受けることでのみ、われわれはこの困難な時期を乗り越え、迅速な回復を準備し、最終的に国の成長に貢献することができる」と訴えた。ベトナム不動産協会(VNREA)の統計によれば、これまでに不動産企業の70%が市場の落ち込みで収入がなくなり、休業を余儀なくされた。約10%は、売り上げはあったものの年間目標の10%程度で倒産危機に直面。20%は安定した売上を得ているが、コロナ流行の長期化で先行きは不透明だ。コロナ禍によるこうした打撃は個人投資家にも及んでいる。ハノイ市のズオン氏は、家族が2019年後半に銀行から5億ドン(約241万3000円)を初年度7.5%の金利で借りてアパートを購入した。アパートは、21年第1四半期(1~3月)までに受け取れる予定だったが、コロナ禍で延期になったという。政府はこれまでに、コロナ禍で打撃を受けた企業や個人にさまざまな支援プログラムを提供してきた。最近では、売上高が年2000億ドン未満の企業に対する法人税を30%削減。2021年1月1日から25年まで農地賃貸料の支払い免除を実施した。不動産サービス会社DKRAベトナムのファム・ラム社長は、新型コロナウイルス流行がすべての事業計画を混乱させたとし、付加価値税、法人所得税、個人所得税の免除などを政府に求めている。

◎カンボジア

1. シエムレアプ市、全域レッドゾーンに指定か

カンボジア北西部に位置するシエムレアプ州シエムレアプ市で、市の全域が感染状況の深刻な「レッドゾーン」に指定される見通しとなっている。対象期間中には移動制限などの規制が敷かれる。ティア・セイハ知事が明らかにしたもので、同市では感染拡大が収まる気配がないとして、レッドゾーンを市全域に広げて規制を強める。既にチクレン地区の一部が25日までの予定でレッドゾーンとなっている。在シエムレアプ日本領事館によると、同州政府は17日、シエムレアプ市内に「オレンジゾーン」を設定すると発表した。既にレッドゾーンに指定されている地域を除く全域が対象。同日から23日まで、就労や買い物などを除いての移動や外出を禁止している。

《一般情報》

《タイ》

1. 公的債務の上限、対GDP比70%に引き上げ

タイの金融財政政策委員会(委員長・プラユット首相)は20日、公的債務の対国内総生産(GDP)比の上限を現行の60%から70%に引き上げることを承認した。近く官報に告示されて発効する見通し。内閣には事後報告となる。新たに1兆バーツ(約3兆2,800億円)を借り入れる見込み。7月末時点の公的債務が8兆9,090億6,300万バーツで対GDP比55.59%となり、上限の60%が迫っていたため引き上げた。アーコム財務相は、債務返済能力は良いレベルを保っていると強調した。財務省の情報筋によると、政府は1兆バーツの追加借入れを検討している。現状では今年借入れを決めた5,000億バーツが3,500億バーツ余っているため、2021年度(20年10月~21年9月)末までの追加借入れは小幅で、9月末時点の公的債務の対GDP比は58.9%と見込む。政府は新型コロナウイルス感染症対策として、昨年に1兆バーツ、今年5,000億バーツの借入れを決定。通常予算も、21年度が6,230億バーツ、22年度が7,000億バーツの赤字な一方、税収は対GDP比16~17%と苦しい財政運営が続いている。1997年のアジア通貨危機以降のタイの公的債務の対GDP比は、2000年に59.98%と直近の

過去最高を記録。タクシン政権下で圧縮に成功し、08年には36%を下回った。09年に42.36%。

《フィリピン》

1. 財務省、中国恒大の影響調査 インフラ整備、貿易に懸念も

中国の不動産大手、中国恒大集団の経営破綻リスク問題を巡り、フィリピン財務省は国内経済への影響について調査に乗り出したと明らかにした。政府が看板政策に掲げる大規模インフラ整備計画には複数の中国企業が関わっているため、恒大集団と関係がないかどうかといった点を含め調べる考えだ。中国経済が減速すれば貿易などへの影響も避けられないだけに、さまざまな角度から慎重に見極める方針とみられる。ドミンゲス財務相は地元紙トリビューンに対し、恒大集団を発端としたフィリピンへの経済リスクについて調査を始めていると明らかにした。「政府のインフラ整備事業に関わる中国企業が被害を受けているのかなどを精査している」と話した。恒大集団の総負債は6月時点で1兆9,665億人民元(約33兆3,050億円)に上る。資金繰り悪化により社債がデフォルト(債務不履行)し、経営破綻に向かうリスクが指摘されている。22日には社債利払いを一部実施すると明らかにしたものの、資金繰りに行き詰まるとの懸念は根強い。

現時点でフィリピンへの影響は極めて限定的とみられる。みずほ銀行の榊雄一郎マニラ資金室室長はNNAの取材に「恒大集団に関しては懸念がくすぶっているものの、現時点では一企業の問題であるためフィリピン経済に影響することは考えにくい。ただ仮に中国の不動産業界に広く波及することになれば、リスクが高まる恐れがある」と説明した。フィリピンのドゥテルテ大統領は2016年の就任以来、中国と領有権を争う南シナ海問題を棚上げする代わりに経済援助を引き出すなど中国寄りの政策を実施してきた。政府の大規模インフラ整備計画「ビルド・ビルド・ビルド」には、マニラ首都圏の道路や橋の建設、南部ミンダナオ島の鉄道敷設などを中国企業が請け負っている。19年にドゥテルテ氏と習近平国家主席が会談した後、中国企業による46億米ドル(約5,035億円)の投資計画が打ち上げられた。ただ実行された案件は少ないとされ、ミンダナオ鉄道も新型コロナウイルスの影響などで着工が遅れている。米中摩擦も引き続き事業リスクになっている。首都圏近郊にあるサングレー空港の拡張事業では、中国交通建設集団(CCCC)と地場マクロアジアの連合が20年2月に仮受注した。事業費は100億米ドルが見込まれていた。ただ、南シナ海で実効支配を強める中国の埋め立てに関与したとして、米政府が20年8月に制裁を科した対象に中国交通建設集団の子会社が含まれていたため、計画の先行きが不透明になった。最終的に「書類に不備があった」として、州政府が発注を取り消した。

2. オンライン賭博の課税強化、改正法成立

フィリピン政府は23日、オンラインカジノ事業者(POGO)への課税に関する改正法が成立したと発表した。厳しい規制により違法な賭博を禁止する取り組みの一環で、事業税とは別に課税する。ドゥテルテ大統領が22日に同法に署名し、成立した。フィリピン国内外の拠点にかかわらず、オンラインの賭博事業の売上高全体に5%の賭博税を課す。雇用する外国人に最終源泉税を25%課し、最低でも月1万2,500ペソ(約2万7,000円)を徴収すると定めた。徴収した税の6割は政府の予算に割り当てる。残る4割のうち、6割を国民皆保険(ユニバーサルヘルスカケア)制度、2割を保健省の施設強化プログラム、2割を国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」達成に向けた国家経済開発庁(NEDA)の事業に充てる。政府はオンラインカジノ事業者の税滞納や不法就労を理由に2019年以降、課税を強化している。税負担や新型コロナウイルスの感染拡大により、撤退する事業者も増えている。

《インドネシア》

1. 過激派指導者の射殺確認 重要手配

インドネシア国家警察と国軍は19日、スラウェシ島中スラウェシ州での18日の掃討作戦で射殺した過激派組

織「イスラム国」(IS)に忠誠を誓う「東インドネシアのムジャヒディン」(MIT)構成員2人のうち1人はMITトップのアリ・コロラ容疑者と確認したと明らかにした。MITは同州ポソ周辺の山中に潜んで活動。地元住民を残忍な方法で殺害したり、警官を襲撃したりしてきた。インドネシア治安当局は、最重要の指名手配犯の1人として同容疑者の行方を追っていた。

2. バンドン高速鉄道延伸計画、政府決定が混乱

インドネシアの首都ジャカルタと西ジャワ州バンドン、東ジャワ州スラバヤを結ぶ鉄道の整備計画について、日本と中国の参画を巡る政府の意思決定が混乱している。3都市を結ぶ鉄道計画では、中国がジャカルタとバンドンを結ぶ高速鉄道の敷設、日本がジャカルタとスラバヤを結ぶ在来線の準高速化事業を進めている。政府は、ジャカルターバンドン高速鉄道をスラバヤまで延伸する計画だが、海事・投資担当調整省のセプティアン・ハリオ・セト次官は 17 日、事業者など詳細は決定していないと明らかにした。中国によるジャカルターバンドン高速鉄道計画では、アイルランガ調整相(経済担当)が昨年5月、ジョコ・ウィド大統領から事業の経済性を高めるため路線を「(第2の都市)スラバヤまで延伸するよう指示があった」とし、「日本を共同事業体に加える」と提案されたと明らかにした。ただし、今年1月にはルフット調整相(海事・投資担当)が、ジョコ大統領は中国によるスラバヤまでの延伸を希望していると説明。同相は5月、中国側の代表と延伸についての協議を実施した。一方、日本はジャカルタースラバヤ間の準高速化事業を継続。国際協力機構(JICA)による事業化調査を実施している。中国は2019年、同事業への参画に関心を表明したが、この際はブディ運輸相が日本を優先させる方針を示した。ジャカルターバンドン高速鉄道は、日本と中国が激しい受注合戦を繰り広げた末、15年に中国が建設を主導することが決まった。同鉄道は16年に着工したが、土地収用の遅れなどに伴い、開通予定は当初の19年から22年に延期されている。

《オーストラリア》

1. 中国恒大集団、破綻すれば豪経済にも影響

巨額の債務を抱える中国の不動産大手、中国恒大集団(チャイナ・エバーグランデ・グループ)が経営破綻の危機にある。破綻した場合、オーストラリア経済にも影響が及ぶ恐れがあるとみられており、オーストラリア連邦準備銀(RBA)も警戒感を示している。恒大集団が破綻すれば、建築業界に鉄鋼を供給する中国の製鉄所に打撃が及び、オーストラリアの鉄鉱石輸出にも影響が波及する。不動産部門は、中国の銅消費量の約20%、ニッケル需要の10%を占めていることから、鉄鉱石以外の鉱山輸出にも影響することは明らかだ。中国政府はこれまで、オーストラリア産のワインや海産物、大麦、石炭などに対して関税や輸入規制を導入するなどして貿易制裁を行っているが、恒大集団の破綻がオーストラリア経済に及ぼす影響はこれまでよりも大きくなる可能性がある。西オーストラリア州から出荷されている鉄鉱石の価格は、中国の鉄鋼生産の減少などを受けて下落したが、恒大集団の破綻の危機は鉄鋼と鉄鉱石の需要急減に拍車をかけている。恒大集団の経営悪化は、オーストラリア証券取引所(ASX)への上場を計画する企業にも影響を与えている。ニュージーランドの不動産投資会社スライド・プロパティはすでに、傘下のファブリック・プロパティの新規株式公開(IPO)を延期。鉄鋼バルカン・スチールの上場の行方も不透明になっている。

以上